

## 実施手法別の比較検討内容

\* 網掛け太字項目は重点項目

凡例	◎ 対応でき特に課題がない
	○ 対応できるが軽微な課題がある
	△ 対応できるが課題がある

資料②

区 分	全員喫食	選択制	
	共同調理場方式	共同調理場（ランチボックス）方式	民間調理場活用（ランチボックス）方式
* 食育の観点	○	○	△
食育の推進	中学校における食育は、家庭科、理科、保健科等の教科学習、総合学習及び課外活動や昼食時などにおいて多様な取り組みが進められている。給食を活用したさらなる食育を推進していくにあたり、共同調理場には、食育の推進役となる栄養教諭が提供食数に応じて府費職員として配置されるが、民間調理施設には配置されない。		
残菜の課題	○	○	△
	中学校では、小学校に比べ残菜は増えるものと見込まれるが、栄養教諭等による食育指導の効果により抑制を図ることが可能である。栄養教諭が配置されない民間調理場活用方式では指導体制を含めた取組方策の検討が必要となる。		
地産地消の取り組み	◎	◎	◎
	食材の購入は、学校給食会を通じて提供されるものであり、実施手法による差異は生じない。		
* 給食の品質の観点	◎	◎	△
温かい給食の提供	全員喫食方式は温かい給食となっており、選択制の共同調理場方式においても保温設備の導入により温かい給食の提供が可能である。民間調理場活用方式は、対応にあたり新たな設備整備を伴うことから事業者に多額のコスト増を求めることとなる。		
メニューの多様性	◎	◎	◎
	共同調理場方式の場合はメニューの制限は少ない。 ランチボックス方式の場合は、給食に使用する容器を工夫することにより対応している。		
* 学校運営の観点	△	○	○
学校運営への影響	全員喫食共同調理場方式は、配膳に要する時間について昼休憩の延長が必要になるなど学校運営への影響が大きい。 ランチボックス方式は、保管場所への受け取りの時間が必要になるが、短時間であり影響は小さい。		
学校行事への柔軟な対応	◎	◎	◎
	校外学習などの学校行事に伴う食数変更への対応については、いずれの手法においても可能である。		

\* 網掛け太字項目は重点項目

凡例 ◎ 対応でき特に課題がない  
○ 対応できるが軽微な課題がある  
△ 対応できるが課題がある

* 危機管理の観点						
2時間以内の喫食 (衛生管理の基準)	◎		◎		○	
	給食は、一定の温度管理の下に調理後2時間以内に食することが学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルで求められており、民間調理場活用方式では、調理施設の地理的条件等により対応できない場合も想定される。					
アレルギー対応	○		○		○	
	現在、小学校ではアレルギー対応(除去食)を行っており、中学校給食においても対応が必要と考えられる。いずれの手法においても対応は可能であるが、一定のコストを要する。					
災害時の活用	○		○		△	
	共同調理場方式では、災害発生時もしくは他の被災地への炊出し等、食事の提供拠点として活用することが可能であるが、一定のコストを要する。					
リスク発生時の被害	△		○		○	
	食中毒または食事を介した感染症等が万一発生した場合の被害の規模は、全員喫食方式が最も大きい。					
* 事業実施の観点						
提供開始時期	△		△		○	
	共同調理場方式は施設の整備が必要となることから、給食の提供開始までに期間を要する。民間調理場活用方式では、大量食数の給食調理に対応可能な事業者の確保が必要となる。					
用地の確保	△		△		◎	
	共同調理場方式は、施設建設のため一定規模の用地が必要である。また、将来的に施設の建替えのための用地確保が必要となる。					
(参考)						
イニシャルコスト (建設経費)	共同調理場方式は建設経費が多額となるが、大阪府の補助金が交付されることにより建設時における市の負担額(一般財源)の抑制が図られることとなる。ただし、将来的には施設の建替えのための多額の経費が必要となる。民間調理場活用方式では、中学校における受入施設整備が主な内容であり経費は最も低額となる。					
建設経費(単位:億円)	37.9	(内一般財源7.4)	26.5	(内一般財源5.4)	2.3	(内一般財源0.5)
(内)用地費	14.4	(12,000食)	7.7	(6,000食で試算)	0	
ランニングコスト (運営経費)	全員喫食は多額のランニングコストが実施にあたっての課題である。選択制では全員喫食に比べて低額となっている。					
年間運営経費(単位:億円)	6.2~7.7		4.5~5.4	(6,000食で試算)	4.9	(6,000食で試算)
(内)給食運営経費	4.1~5.6		2.7~3.6		3.7	
(内)元利償還金額	0.9		0.6		0.02	
(内)就学援助費(仮定)	1.2		1.2	(全対象者分)	1.2	(全対象者分)